

第 4 章

将来を切り拓く

第 1 節 大学院・専攻科への進学

1. 未来への道

初等教育学を学ぶ人にとって、「将来を切り拓く」には、いくつかの道程が考えられる。幼稚園・小学校教諭や保育士へと繋がる道はもちろんだが、教育職員（以下、教員）を目指す道だけではなく、特別支援教育や教育相談などによって社会的・心理的支援を必要とする子どもたちを支え、共に歩いていく心理教育や特別支援の専門家への道も開かれている。さらには、このような道だけにとどまらず、大学を卒業後、さらに深く各々の専門の学びを続ける道もある。あるいは、教育現場に出て教員になり幼稚園、小学校などで教育実務を経験し、その後より高度な勉学をするために大学院等に進学する道もある。このように、未来への道は、自己実現へ向けた岐路を含む複数の道が想定できるのである。

(1) 大学院・専攻科とは

大学院には、修士課程（あるいは博士前期課程）と、それを修了した人が進む博士課程（あるいは博士後期課程）がある。通常はそれぞれ、2年間、3年間の課程である。一般に、大学を卒業後に、入学できるのは修士課程であるが、博士課程を持つ大学院では、博士前期課程（博士課程前期という大学もある）に入学する。各教科の専修免許状（所定の単位を取得し大学院修士課程を修了した人に与えられる最も上級の教員免許状）の取得や、スクールカウンセラーや教育臨床家になるための臨床心理士や学校心理士の取得条件を満たすため、

修士課程に進む人も少なくない。博士課程は通常、大学教員をはじめとする研究者を養成する目的があり、「博士」の学位を取得することができる。一方、修士課程では、高度な専門的知識を有する社会人の養成を目的としており、修了することで「修士」の学位が授与される。ちなみに、学部の卒業による学位は「学士」であり、教育に関する学部では「学士（教育学）」や「学士（文学）」を取得することになる。

大学院以外の進学先の一つに専攻科がある。専攻科は、高校や短期大学にも併設されているが、ここでいう専攻科は大学付属のものであり、特別専攻科という名称のところもある。通常1年間で修了することができる。近年では特別支援学校教諭免許など、大学によっては学部で取得できない教員免許状を取得する目的で進学する人も多い。

(2) 大学院と教員免許

現在では、大学院などに進学する人は少数派であるが、今後は、このような方向が標準になってくるとも予想される。国際的に見ると、大学院の修了を教員免許状の取得要件にしている国もあるという現状である。社会が高度な情報化を伴った発展をしている中で、大学院や専門職大学院（法科大学院や教職大学院など）で、それぞれ「修士」、「専門職修士」といった学位を取得することが教員への道の「通行手形」になってくる時代はそう遠くはないかもしれない。2009年秋、鳩山内閣は「教員養成6年一貫教育」を推進する発表をした。今後、新しい教員免許に関わる法改正が行われる可能性がある。

現在の日本においては、大学院を修了してから初等教育に携わる人は多くない。しかしながら、平成19年度の文部科学省学校教員統計調査によると小学校で3.0%（中学校で5.7%、高校12.3%）の教員が大学院修士課程を修了しており、「修士号」の取得率に上昇傾向が見られるといわれている（全私学新聞、2008）。教員を目指す人が大学院へ進学することが求められる日は、すぐそこまで来ているといっても過言ではないだろう。

現在、大学院を修了をして取得できる「専修免許状」に必要な単位数は、小学校教諭の場合、大学卒業を要件とする「一種免許状」の59単位以上に加えて24単位が必要である。大学院の修士課程は、通常2年間で修了であるから、1年間に12単位（半期で6単位）を取ることで、最も上位の教員免許状である

「専修免許状」を取得することができる。今、この免許状がないといけないという具体的な職は見当たらないが、上で述べたようなことを考えれば、今後は、修士課程を出る、あるいはそれに相当する実績や研修が必要になるだろう。実際、わが国でも平成21年にスタートした教員免許更新制が再検証され、その代わりに教職大学院等での研修が議論されている。このような研修が義務化された場合、「専修免許状」を取得することやそれと同等の学びをしておくことは、今後の教員を目指す（あるいは、教員を続ける）ための努力目標から義務へとなってくるかもしれない。たとえば、現在でも大学院に行かず専修免許状を取得することができる。この場合、3年以上の在職年数があれば、文部科学大臣指定の講習等で15単位を修得した後、教育職員検定に合格するという道もある。

教育の世界以外でも大学院に行くことなく、6年教育をもって、免許を受理できる資格がある。たとえば、厚生労働省が管轄する医師や薬剤師などがそうである。大学院進学をせず学部段階で6年の課程を修了する。どちらの資格も、人の命を預かる責任ある職業に就くためのライセンスである。複雑に進化した現代社会において、高度に進んだ医療に対応するために、医学のみならず薬学においても6年間の学びが必要とされたのだと思われる。翻って、教育の分野はどうだろう。実習や現場経験も、教員になるために必要な事柄であることは言うまでもない。しかしながら、社会全体が高学歴化し、子どもの親も同様に高学歴化している実勢を考えれば、教員を目指す人には、さらなる勉学を修めておく必要があるのではないだろうか。学び続けることは、教員の職についてからも必要な条件である。けれども試験に受かるためだけのノウハウを覚えるような勉強は、たとえ幸いにして試験に合格しても、現実の子どもたちを前にして役立つであろうか。対応に苦慮し、大きな壁にぶつかることになることは容易に推察できる。ここでいう学びとは、実学的な学びではない。机上の空論を学ぶのでもない。深遠な学びである。教育の道を歩む人には自己研鑽を伴う深い学びを期待する。一見、無意味に思えるかもしれない理論を深く考察し、通常の子どもには起こりえないかもしれない事例について検討を重ねることは、長い教員生活や、さまざまな価値観や生育暦を持つ子どもたちの理解や支援にとって貴重で重要な知見や力になりうるだろう。

修士論文だけを仕上げる修士課程に対する批判が、学校現場内外から寄せら

れ、旧来の教員養成系大学院の課題となっている。教職大学院が、唯一の解決策ではないだろう。しかしながら、国は教員の指導力をはじめとする資質の向上を目指そうとしているのは事実である。

(3) 高等教育—今と昔、日本と外国—

進学によらないで、充実した学びを学部時代にする人もいるだろう。こういった人には、上で述べたことは、必ずしもあてはまらないかもしれない。しかし、10年のベテランも、1年目の新規採用者も同じ教員である。パイロットは副操縦士を経て機長になるが、先生はいきなり学級を任される。いわば、クラスという旅客機の機長である。教師は、子どもたちという乗客を安全に目的地に届ける責任を負うのである。目的地はどこでも良いわけではない。子どもたちの望む目的地でなくてはならない。読者である初等教育を学んでいる人、これから学ぼうとする人は、どのように考えるだろうか。

文部省（現：文部科学省、1970）によると、戦後発展してきた日本は昭和30年代から進学率が増加し、高度経済成長期であった昭和43（1968）年でも、大学などの高等教育を修了した人の割合はわずかに8%であった。つまり、多くの人が中学高校卒業後、就職をしていた。しかし、2007年における、日本の高等教育進学率は、大学型高等教育、非大学型高等教育（短大など）を合わせて、76%であり OECD の平均71%を上回っている（経済協力開発機構、2009）。このように、高校卒業後に進学をしている人が約8割もいる現状がある。すなわち、大学への進学は、昭和から平成にかけて10倍近くもの増加をしてきたのである。昭和における大学進学は、現在の大学院進学と同等の進学率であったといえる。今、大学を出ただけで、リスペクト（尊敬）してもらえようか。学歴ではなく身分でもなく、おそらく「何をしてきた人か」という教員の実績や経験の豊富さが保護者などからの尊敬・信頼の対象になるのだろう。

OECD（経済協力開発機構）の調査で世界一の学力と評価された北欧の国フィンランドでは、小学校から高校にいたるまで教員の全てが大学院を修了している。日本においては、たとえば昭和43年の小学校、中学校教員の学歴をみると、大学卒業以上がそれぞれ、24%、53%という具合であった。平成19年には、大学院修了者は、小学校教員が3%、中学校教員が5%、高校教員が12%を超え漸増しているといった状況である。先進国の中で比較すると、決して多いとは

いえない。

修士課程を出なくても、学部において、あるいは学外活動において学びのチャンスはあるだろう。たとえば、フレンドシップ事業や自治体内の教員塾などである。しかし、これも完全に制度化しているわけではなく、各地方自治体によってまちまちである。また、現行の制度自体の改善余地もあるだろう。初任者研修に留まらず、担任を副担任から始めることや、学校内での研修や経験を踏まえて正規教員とするなどの制度上の改革も、今後は必要なのかもしれない。しかし、現時点でのこのような改革は進んでいない。とすれば、いかにして、教員になる前に研鑽をするかにかかってくるだろう。大学院には進まず、専攻科や専門学校で勉強に励む卒業生もいる。上のような事情を考慮してのことかもしれない。

2. 未来を切り拓いていった先輩たち

ここまでは、教員になる前の学修について考えてみた、もちろん、進学がベストというつもりはない。しかし、社会の情勢や将来を見据えて展望的な考えを示したと理解していただきたい。

さて、ここからは、大学院へ進学した卒業生を思い起こしながら、その人たちがどのように未来を拓いたかについて話してみよう。近年、教員採用試験に合格し、小学校等の教員への道を進む人たちが増えている。また、心理学科が平成18年から卒業生を送り出すようになってから、進学者の減少傾向が見られていたが、大学院以外の専攻科などへの進路を選択する人も出てきている。中四国、九州の国立大学の大学院や専攻科に進学した人もいる（表Ⅳ－1－1、表Ⅳ－1－2）。

以下に、進学を考える人の道標としていただけるよう、広島文教女子大学から大学院に進学した人を紹介する。

表Ⅳ－1－1 進学先の大学院・専攻科

広島大学大学院・専攻科	兵庫教育大学大学院	山口大学大学院
鳴門教育大学大学院	福岡教育大学専攻科	広島文教女子大学大学院 など

表Ⅳ－1－2 初等教育学科の進学者数と小学校への就職者数

年（平成）	15	16	17	18	19	20	21
大学院	6	1	5	5	2	2	2
その他	5	4	2	0	0	2	6
小学校	34	46	26	38	40	41	58

(広島文教女子大学就職課資料より作成)

(1) 臨床心理士になったAさん

大学入学時から、専門家への道を目指し、進学も希望していた。大学卒業後、大学院に進む。修了後、H大学の保健管理センターに就職をした。1年を経て、臨床心理士試験に合格。その後も同大で相談員（カウンセラー）として勤務する。現在は、勤務先を移りH大学において専任カウンセラーとして活躍している。

Aさんは、努力家でよく勉強をした人である。Aさんに限らず、進学を果たした人は、専門の勉強を遅くとも3年次から始めていたと思われる。もちろん、それまでも、授業においては真剣な態度で臨んでいたのは言うまでもない。勉強ばかりではなく、課外活動でも、ボランティアでも活躍をしていた人物である。自主的に学び、同じゼミの友人と共に進学を果たした。大学院では、修士論文研究（郷里に戻り多くの学校のデータを収集した）に加え、臨床の実習や、自主的な活動として子どもたちへの教育支援も行っていた。目標を常に高く持ち、それを忘れず、自分を信じて研鑽していた姿が忘れられない。

(2) 現役合格し教員になったBさん

Bさんは、現在のAO入試にあたる自己推薦入試を受験し合格を果たした。教育一家に育ったBさん本人も教育者になる希望を胸に初等教育学科に入学した。大学院の進学を考えるようになったのは、心理学をさらに勉強し「学校心理士」や、「専修免許状」を取得したいと思い始めた3年生の頃であったと思う。友だちたちが教員採用試験の勉強をより本格的に始め出す時期だった。Bさんは語学が苦手なため、大学院に英語の試験があることを心配していた。そこで、「人が1時間で読める英文を、3時間かけて読めばいいですよ。そして、人よりも2時間早く読み始めてごらん下さい。もし、3時間早く始めれば、あなたのほうが1時間も早く読み終えることになるでしょう。」と声かけをした。その言葉が功を奏したかどうかは定かではないが、その日を境にして、彼女はこ

つこつと受験に向けた勉強を始めたのである。英語に限らず、専門科目の教育学や心理学、卒業研究に際しても同様に、早め早めに準備をし、量的には誰にも負けないほどの文献や資料を読破した。おかげで、電話帳のような重厚な卒業論文を書き上げた。

他の大学院や専攻科を受験する人も多い中、Bさんは本学大学院1本に絞り、その傾向と対策を早くから準備して進学の道を開いた方である。その後、大学院でも同じように努力され、見事現役で郷里の教員採用試験に合格し、現在も小学校教員として、母親として元気に活躍している。

引用文献

経済協力開発機構（OECD）2009 図表でみる教育 明石書店
文部省 1970 「わが国の教育水準」（昭和45年度）教育白書
全私学新聞 2008 9月23日2110号（第1面）

（有馬比呂志）